

未来投資会議（第 19 回）

議事次第

日時：平成 30 年 10 月 5 日
12:00～13:20
場所：官邸 4 階大会議室

1. 開会
2. 成長戦略の方向性（案）について
3. 閉会

配布資料：

- | | |
|------|--------------|
| 資料 1 | 議員名簿 |
| 資料 2 | 産官協議会の開催について |
| 資料 3 | 政労使協議会について |
| 資料 4 | 地方施策協議会について |
| 資料 5 | 成長戦略の方向性（案） |
| 資料 6 | 神津会長提出資料 |
| 資料 7 | 経済産業大臣提出資料 |

未来投資会議 議員名簿 (平成 30 年 10 月 5 日現在)

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副 議 長	茂木 敏充	経済再生担当大臣 兼 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	世耕 弘成	経済産業大臣
議 員	石田 真敏	総務大臣
同	柴山 昌彦	文部科学大臣
同	根本 匠	厚生労働大臣
同	平井 卓也	内閣府特命担当大臣 (科学技術政策)
同	片山 さつき	内閣府特命担当大臣 (規制改革)
同	金丸 恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ CEO
同	五神 真	東京大学総長
同	櫻田 謙悟	SOMPO ホールディングス株式会社 グループ CEO 代表取締役社長 社長執行役員
同	志賀 俊之	株式会社 INCJ 代表取締役会長、 日産自動車株式会社 取締役
同	竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
同	中西 宏明	一般社団法人日本経済団体連合会会長、 株式会社日立製作所取締役会長 執行役
同	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長

産官協議会の開催について

以下の重点分野について産官協議会を開催する。

産官協議会では、内閣官房日本経済再生総合事務局が、議題に関して識見を有するアドバイザーを招聘して議論する。

重点分野

- ・ 次世代ヘルスケア
- ・ フィンテック・キャッシュレス
- ・ 次世代インフラ
- ・ スマート公共サービス
- ・ 次世代モビリティ／スマートシティ

政労使協議会について

神津 里季生 日本労働組合総連合会会長

鳥澤 加津志 株式会社CKK代表取締役
(日本商工会議所推薦)

中西 宏明 日本経済団体連合会長

樋口 美雄 労働政策審議会会長

上記委員に加え、必要に応じ、未来投資会議の構成員が議論に参加。

地方施策協議会について

荒木 泰臣	全国町村会長（熊本県嘉島町長）
上田 清司	全国知事会会長（埼玉県知事）
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
川合 弘造	西村あさひ法律事務所
曾我 孝之	中屋商事株式会社代表取締役社長 （日本商工会議所推薦）
武田 邦宣	大阪大学大学院法学研究科教授
立谷 秀清	全国市長会長（福島県相馬市長）
中西 宏明	日本経済団体連合会長
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授

上記委員に加え、必要に応じ、未来投資会議の構成員が議論に参加。

平成30年10月5日
内閣官房日本経済再生総合事務局

- 需給ギャップが縮小しプラス基調に転じている一方で、潜在成長率は、労働力人口の高まり等により改善し、また、労働生産性は過去最高を記録しているものの、**労働生産性の引上げが持続的な経済成長の実現に向けた最重要課題**。少子高齢化の進行、人手不足の高まりの中で、潜在成長率を引き上げ、経済成長の壁を打ち破っていくためには、**サプライサイド**を抜本強化するための改革が何よりも重要。
- (1) 一人ひとりが生み出す付加価値を引き上げていく観点から、AI(人間で言えば脳に相当)、センサー(人間の目に相当)、IoT(人間の神経系に相当)、ロボット(人間の筋肉に相当)といった**第4次産業革命による技術革新**について中小企業を含む広範な生産現場への**浸透**を図るなど企業の前向きな設備投資を引き出す取組が必要(SDGsの達成に向けたSociety5.0の実現)。
- (2) そして、新陳代謝を含め**資源の柔軟な移動**を促し、従来の発想にとらわれない非連続的なイノベーションを生み出す環境を整備することにより労働生産性を引き上げる取組が不可欠。
- (3) さらに、人口減少の中、広域的な経済圏を念頭に置きながら、地域の連携を深め、**地域に生活基盤産業を残す**ため、広域レベルで産業政策を推進する必要。第4次産業革命の技術革新により、これまでの地方の地理的制約等を解消するとともに、地域が持つ魅力を最大限引き出し、自助の精神を持って取り組む地方を強力に支援。
- これらのため、アベノミクスの原点に立ち返り、**第3の柱である成長戦略の重点分野における具体化**を図る。

● 検討の柱は、以下の3点。

① SDGsに向けたSociety5.0の実現(第4次産業革命)

AIやIoT、センサー、ロボット、ビックデータといった第4次産業革命がもたらす技術革新は、私たちの生活や経済社会を画期的に変えようとしている。技術革新を現場に積極的に取り入れ、労働生産性の向上を図る。このため、国民一人ひとりの視点に立って、ゴールイメージの共有化を図り、国民一人ひとりの生活を目に見える形で豊かにする。

② 全世代型社会保障への改革

生涯現役社会の実現に向けて、意欲ある高齢者に働く場を準備する。併せて、新卒一括採用の見直しや中途採用の拡大、労働移動の円滑化といった雇用制度の改革について検討を開始する。また、人生百年時代をさらに進化させ、寿命と健康寿命の差を限りなく縮めることを目指す。現役時代から自らの健康状態を把握し、主体的に健康維持や疾病・介護予防に取り組み、現役であり続けることができる仕組みを検討する。

③ 地方施策の強化

地方経済は、急速に進む人口減少を背景に大幅な需要減少や技術革新の停滞といった経済社会構造の変化に直面。地域にとって不可欠な基盤的サービスの確保が困難になりつつある中で、地方基盤企業の統合・強化・生産性向上や、各地方の中核・中核都市の機能強化、一極集中是正等を検討する。また、農林水産業や観光産業の成長産業化を図る。

● 基本的な進め方は以下の通り。

- ・ 各分野ごとに、ボトルネックを特定し、その解消に向けた実行計画を作成。
- ・ 年末までに中間的な報告をとりまとめ、上記の3つの柱の改革実現に向けた3年間の工程表を含む実行計画を来夏に決定。
- ・ 日本の取組が、世界最先端を目指せる仕組みを検討。
- ・ 目指す絵姿について、国民各層や地域への浸透を図る。

I. グローバルに戦う

各分野の取組目標

1. 次世代ヘルスケア(1)

■ゴール:「人生百年健康年齢」

現役・勤労世代から自分自身の健康状態を把握、主体的に健康維持や疾病・介護予防に取り組める仕組みにより、老化・生活習慣病に対し、予防・生活管理、モニタリングまで含めトータルなソリューションを提供。

◆ 以下の項目等について検討

- 糖尿病・認知症予防、フレイル(高齢者虚弱)対策等のため、保険制度の中で保険者へのインセンティブ措置を手当
- 投資家による健康経営へのシグナル(健康経営銘柄への投資を促進)

1. 次世代ヘルスケア(2)

■ゴール:「いつでもどこでもケア」

地域の高齢者が、外出困難でも、データに基づき、個人に最適な医療やケアをオンライン医療やIoTによる見守りサービスを組み合わせた形で、安心して在宅で受けられるように。

◆ 以下の項目等について検討

- オンライン診療の保険適用となる診療科の見直し
- 服薬指導も含めたオンラインでのサービスの実現
- 複数の医療法人・社会福祉法人の合併・経営統合、共同出資による新たな法人の設立、グループ化・運営の共同化の検討

2. フィンテック／キャッシュレス化

■ゴール:「誰でもどこでもキャッシュレス」

- ・生活のあらゆる場面において、現金に縛られることなく、簡単に安く、安全に支払・送金ができる社会とする。
- ・自らの消費情報等を自動的に収集・管理することで、セキュリティを確保しつつ、家計管理や貯蓄、個人ローン等を選択でき、自らのニーズにあったサービス提案を受けられる。
- ・企業においては、データ連携及びフィンテックサービスの外部調達を通じてバックオフィス業務が自動化・効率化する。
- ・自社の財務状況の見える化による経営判断の合理化及び迅速化が可能になり、新たな信用情報を基にした資金調達が可能になる。
- ・安価で簡便な決済システムの開発・普及により、決済手数料の負担感をなくす。
- ・金融等の関係分野において、一部の企業や国がデータを囲い込むのではなくデータを共有財産として社会課題の解決を担うビジネスに活用できるようにする。

◆ 以下の項目等について検討

- 個人・事業者がより便利な条件で商取引サービスが可能となるよう、現在の業態ごとの関連法制を同一の機能・リスクには同一のルールを適用する機能別・横断的な法制へと見直し、新規事業者の参入を促進
- 支払／決済を意識せずにモノ・サービス受領が行われるキャッシュレス社会(あるいは、ペイメントレス社会)の実現に向けて以下を実施
 - 金融機関とフィンテック事業者との連携促進(API: Application Programming Interface接続(※))
 - ・フィンテック事業者が家計管理や資産運用等のサービスを提供しやすくするとともに金融機関のキャッシュレス化を推進するため、金融機関のAPI接続の仕様・フォーマットを標準化する。
※API:オペレーティング・システム(OS)やアプリケーションの機能を利用するための接続仕様等
 - 銀行を経由しない送金の容易化
 - ・個人間で、スマホ一つで簡単に送金できるよう、銀行を介さないでもスムーズに送金できるよう制度的障害を取り除く(具体的には「資金移動業」の規制(送金上限100万円)を含む金融法制を見直すことで、個人や中小企業が銀行ATMの利用よりも安価でかつWEB上等で送金が可能になる)。
 - 世界最高水準の本人確認(KYC: Know Your Customer)の実現
 - ・一度厳格な本人確認を経た後には、その情報を他金融機関とも共有し、2回目以降の本人確認は迅速に処理等を可能にするための仕組みを整える。
 - キャッシュレス決済促進のためのQRコードの標準化
- 資金調達手段の多様化に向けた制度整備
例えば、創業から間もない企業でも、自社の財務状況を金融機関にも見える化することでリアルタイムの信用情報で資金調達が可能にする。
- プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対し、基本的なルール整備を進める

3. 次世代インフラ

■ゴール:「サステイナブルで強いインフラ」

- 道路・トンネル・橋梁・上下水道など全てのインフラ台帳をデジタル化し、点検・補修作業は、AIやロボット・センサー等の革新技術を採用。
- 民間の力を用いた、インフラの効率的な維持管理を実施。
- センサー等で収集した利用頻度や損傷度等のデータをもとに、メリハリの利いたメンテナンスを実施。
- インフラの老朽化が進む中、自然環境の変化による災害の頻発を踏まえた防災の観点も含め国民の安全・安心の向上、インフラの長寿命化・更新、財政的にも持続可能なインフラ管理システムを実現。

◆ 以下の項目等について検討

- 点検・診断、管理台帳、工事記録等のインフラデータを紐付けた維持管理支援情報システムを全国で導入
 - － インフラ台帳等のデジタル化
 - － システム活用による予防保全を行うことでインフラ維持コストの低減を図る自治体に対して財政的なインセンティブ
- コンセプション等の手法を拡大して民間の創意工夫で効率的なインフラ維持管理を実現するため、これらの導入に取り組む自治体等の施設管理者にインセンティブを付与する仕組みを検討
- AI、ロボット・センサー等の革新技術の実装
 - － ドローン等の活用で人による近接目視対象数を減少させる
 - － 各インフラ分野ごとにロボット等の有望技術を現場実装する
 - － 発注者等が安心して新技術を活用できるよう点検ロボットやドローンの安全基準を策定
- 技術職員が不足する中小自治体への支援体制構築
 - － 中核市から周辺市町村に対するサービス提供や市町村間の共同処理
 - － 包括的民間委託による巡視巡回支援や包括的民間委託への点検・診断業務の組み込み

4. スマート公共サービス

■ゴール:「待ち時間ゼロ、窓口手続きゼロ」

- AI等を活用して許認可等の行政手続きを自動化し、自宅から手続き可能とする。
- 各種行政手続きのデジタル化を超えて、行政活動そのものをデジタルデータ化し、国・自治体の行政の質と効率を向上。
- 行政サービスに関する多種多様なデータの統合とオープンAPIにより自由にデータ流通が可能な基盤を構築し、分野横断的なサービスを実現。

◆ 以下の項目等について検討

- 子育て・住所変更・引越し、死亡・相続等の個人手続きの自動化に向けた環境整備
 - － 例えば出生時に申請すれば、その後の予防接種や保育園の入園の手続き等がプッシュ型で案内が来て、個人は意思決定のみを行い煩わしい書類手続き等から解放する
- 税・社会保障等に関する組織内の手続きの自動化
 - － 会社が保有する人事・労務のデジタルデータを基に、従業員や担当者が逐一記載して毎回提出する手続きから解放する
- 政府業務の自動化－特許・補助金審査等の自動化
- 個人・法人等の認証基盤－マイナンバーカードによる本人認証機能のスマートフォンへの搭載や生体認証の活用
- スマートフォン等をより低廉に使用できるようモバイル市場の競争環境等を整備

5. 次世代モビリティ／スマートシティ

■ゴール:「移動弱者ゼロ」

- 人口減少が進み、公共交通機関の維持が難しい地方で車を持たない高齢者でも、自由、安価、安全に外出できる。
- 人口が集中し、過密な都市でも、スマートフォン一つで複数の交通手段を一括手配でき、データから混雑を予想して価格設定等で需給調整することで、無駄な待ち時間なく、移動できる。

◆ 以下の項目等について検討

- 免許更新時に検査が必要な75歳以上の高齢者等について、安全運転を支援する機能を搭載した自動車を前提に、車種等の条件の下で、安心して運転できる環境を整備。
- タクシーの相乗導入のため、道路運送法上のルールを整備。また、市町村管理に限定した上で、道路運送法にいう自家用車での有償運送がやりやすくする環境を整備。
- 公共交通機関等が保有する時刻表、遅延や位置情報等の動的データ、需要データを企業がAPIを通じて利活用可能に。需給に合わせて価格設定ができるよう、料金設定ルールを改正。
- 運転手がない形態での完全自動運転を実現するための道路交通法、車両の基準等のルールを整備。
- 都市の渋滞解消や山間地での移動を確保するため、世界最先端の住民の需要に応じた乗合サービスシステム等を、規制改革と併せて、意欲ある自治体に実験的に導入。

Ⅱ. 労働市場

- 人生百年時代に向けて、意欲ある高齢者に働く場を準備
 - ・ 65歳以上への継続雇用年齢の引き上げに向けた検討
 - ・ 高齢者未採用企業への雇用拡大策
 - ・ AI・ロボット等を用いた高齢者のための職場環境整備
 - ・ 在宅勤務など就業機会の多様化による高齢者のための就業機会整備
- 中途採用の拡大と新卒一括採用の見直しを検討
 - ・ 中途採用に前向きなリーダー企業からなる協議会（経産大臣・厚労大臣の共管）の立ち上げ
 - ・ 働く人の視点に立った転職・再就職などの労働移動の円滑化
- 最低賃金を始めとする賃金引上げ、正規雇用への転換促進

Ⅲ. 地方施策

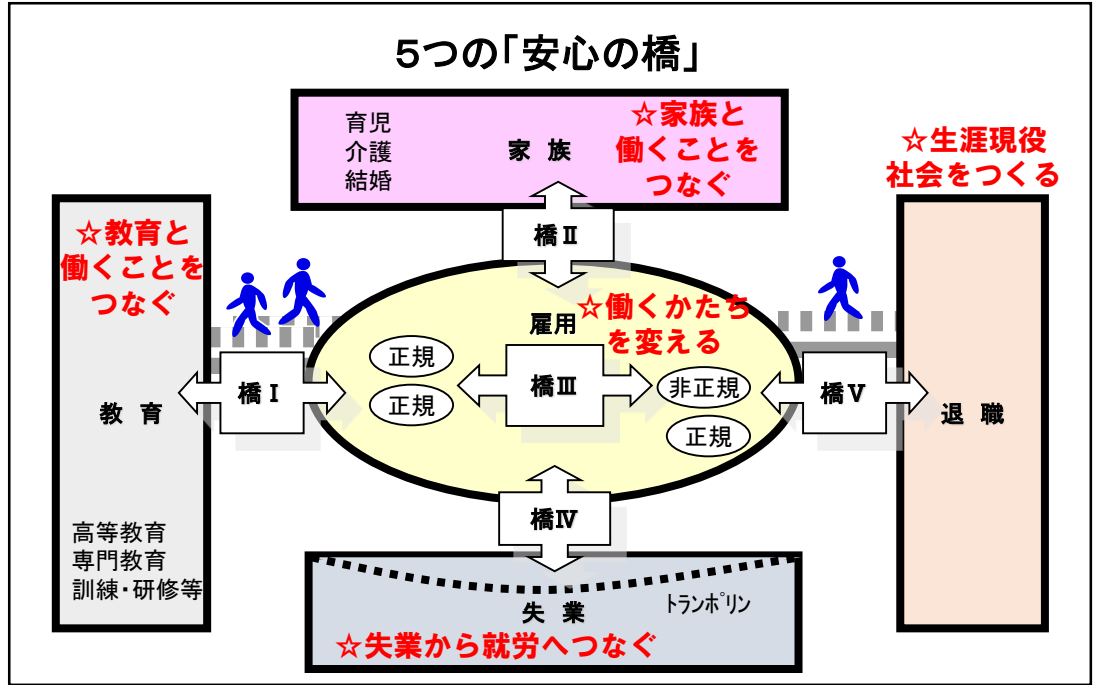
- 県域にかかわらず、地域経済の実情を踏まえた地方基盤企業の統合・強化・生産性向上
 - ・ 地銀等の経営統合など独占禁止法の適用の在り方を検討
- 各地方の中核・中核都市の機能強化と一極集中是正（まち・ひと・しごと創生会議で検討し、未来投資会議で統合）
- 若者を中心としたUIターン対策（まち・ひと・しごと創生会議で検討し、未来投資会議で統合）
- 各自治体の創意工夫による草の根型地方創生（まち・ひと・しごと創生会議で検討し、未来投資会議で統合）
- 防災・減災対策など
 - ・ 防災・減災対策を中心に生活関連の公共投資事業等について議論
- 人口急減地域の活性化
- 地方における外国人労働力の活用（製造業の対象化等）
- 地方経済を支えるものづくり等の中小企業の生産性向上

全世代型の生活保障としての「働くことを軸とする安心社会」

働くことを軸とする
安心社会

=

“働くことを軸とする安心社会”は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会。



- 橋 I 教育と労働市場をつなげる橋。教育費負担を軽減し、実践的な生涯教育を提供し、一旦働いても学び直すことができる条件を整備する。
- 橋 II 出産・子育て、家族のケアにかかわりながら働き続けるための橋。保育や介護などのサービスを充実するとともに、生まれた家庭の経済状態にかかわらずすべての子どもたちに基本的な認知能力の習得や就学機会を保障する。
- 橋 III 雇用がディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）であることを保障する。
- 橋 IV 解雇または自発的離職から再び雇用に戻るための橋。雇用保険の改革、第2のセーフティネット（生活給付＋職業訓練）の整備、職業紹介の充実などにより、一人ひとりの能動的な就労への取り組みを支える。
- 橋 V 生涯現役社会をつくる橋。高齢者や障害を持つ人々を就労に結びつける支援体制を整備する。

生涯現役社会の実現に向けた 雇用・社会保障の一体改革

平成30年10月5日

経済産業大臣

世耕弘成

生涯現役社会に向けた政策提案

- 生涯現役社会の実現に向けて、産業構造審議会に2050経済社会構造部会を設置し、9月21日から議論を開始。経団連、日商、連合、日本医師会、企業経営者、自治体首長、エコノミスト、学識経験者など20名の有識者が参画。
- 初回の議論を踏まえた、当座の政策提案は以下のとおり。

生涯現役時代に対応した社会保障制度改革

1. 生涯現役に対応した年金改革

- 年金受給開始年齢の柔軟化
- 繰下げの選択による年金充実メリットの見える化(ナッジ)

2. 予防・健康づくり支援

- がん検診等の通知に個々人の健康リスクが見える化し、健診受診率を向上(ナッジ)
- 健康スコアリングレポートにより従業員の健康状態が見える化し、経営者の予防・健康づくりを促進(ナッジ)
- 投資家による健康経営へのシグナル(健康経営銘柄への投資を促進)
- 保険者による生活習慣病や認知症予防のインセンティブ強化
- 保険者によるヘルスケアポイント導入を促進し、ウェアラブル端末等を活用した個人の予防・健康づくりを

生涯現役時代に対応した雇用制度改革

1. 高齢者雇用の促進

- 65歳以上への継続雇用年齢の引上げに向けた検討
- 高齢者未採用企業への雇用拡大策
- A I・ロボット等も用いた職場環境整備
- 介護助手制度の利用拡大

2. 中途採用の拡大

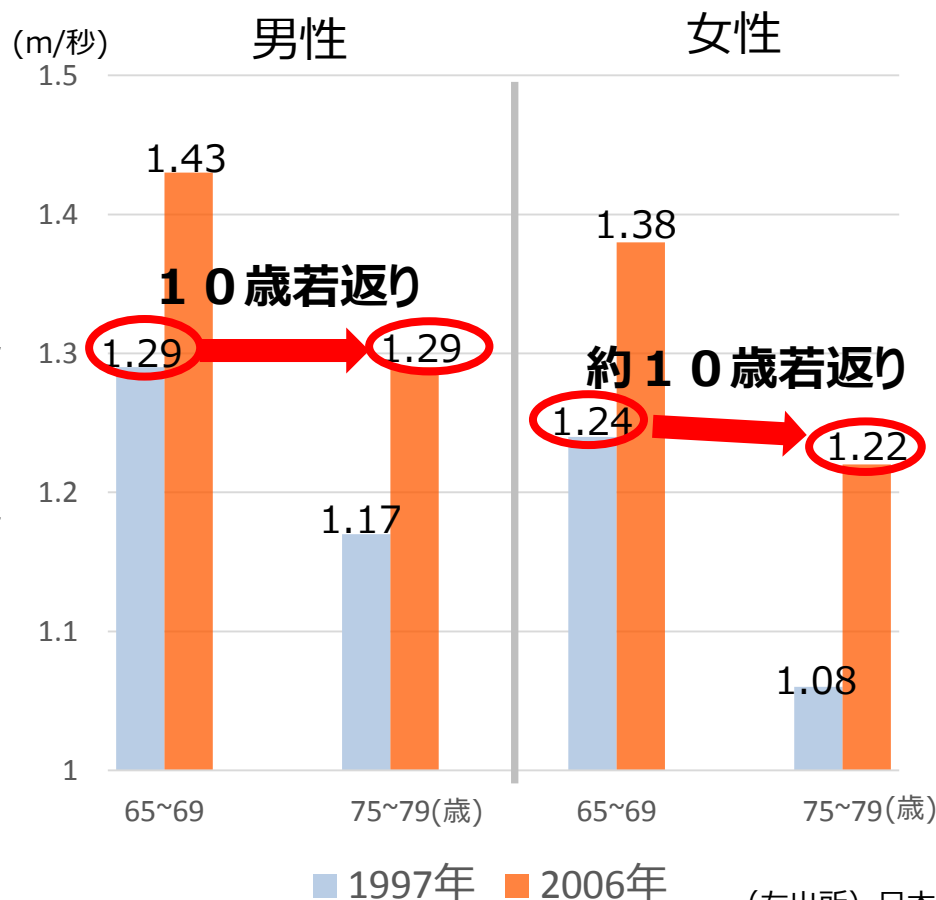
- 中途採用協議会による総理ヘッドの運動展開
- 職務の明確化とそれに基づく公正な評価・報酬制度の導入拡大
- 40歳でのセカンドキャリア構築支援
- 大企業人材の地方中小企業での活用

高齢者は元気になっている

- 高齢者の歩行速度は、2006年までの10年で約10歳若返ったとのデータがある。
- 70歳以降まで働くことを希望している高齢者は8割にのぼる。

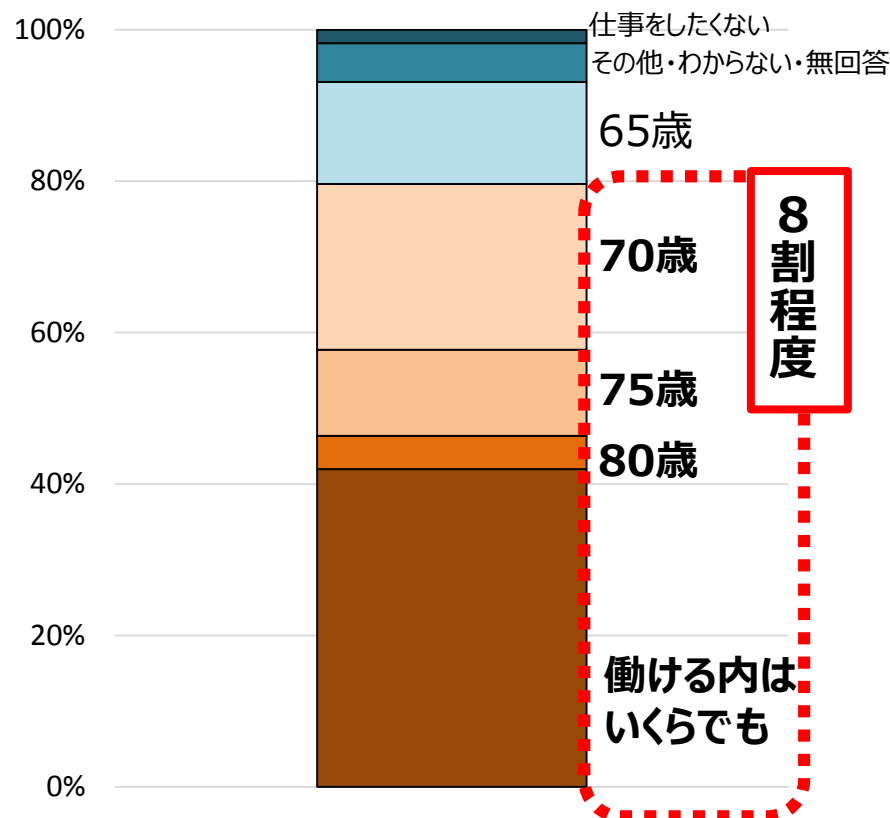
高齢者の通常歩行速度の変化

高齢者の通常歩行速度は10年間で約10歳若返っている



何歳くらいまで働きたいか

(現在就労している60歳以上の方に質問)

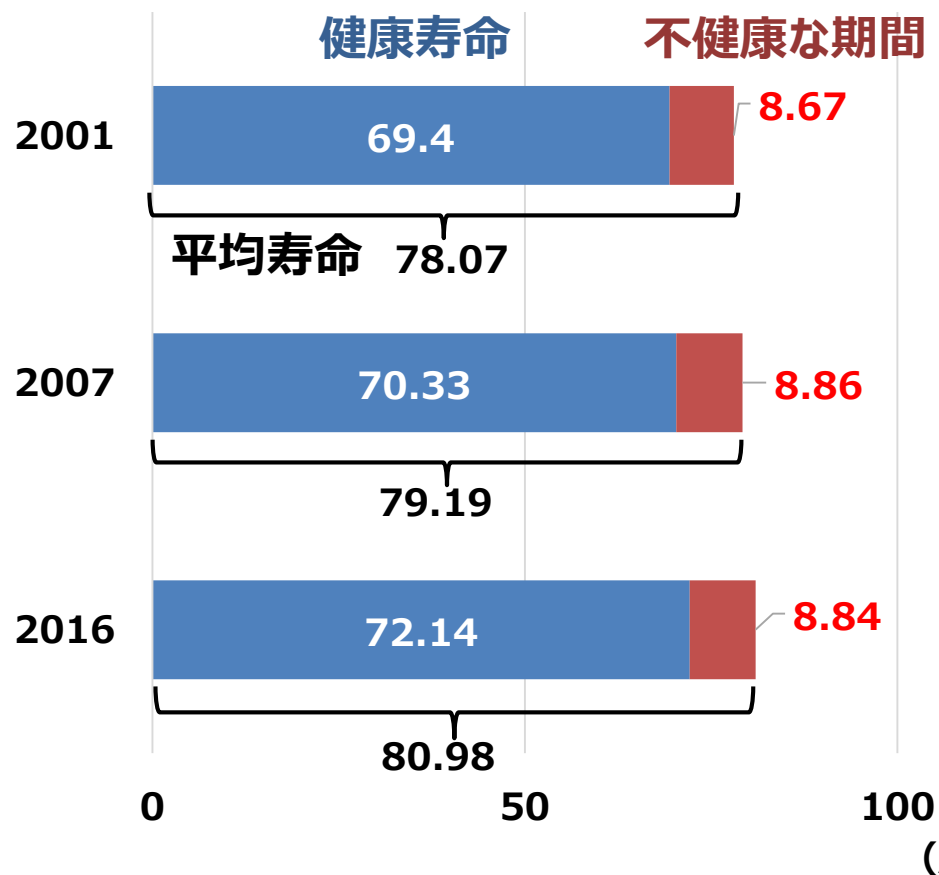


(左出所) 日本老年学会・日本老年医学会 高齢者に関する定義検討ワーキンググループ 報告書
(右出所) 内閣府「平成26年 高齢者の日常生活に関する意識調査」より経済産業省作成

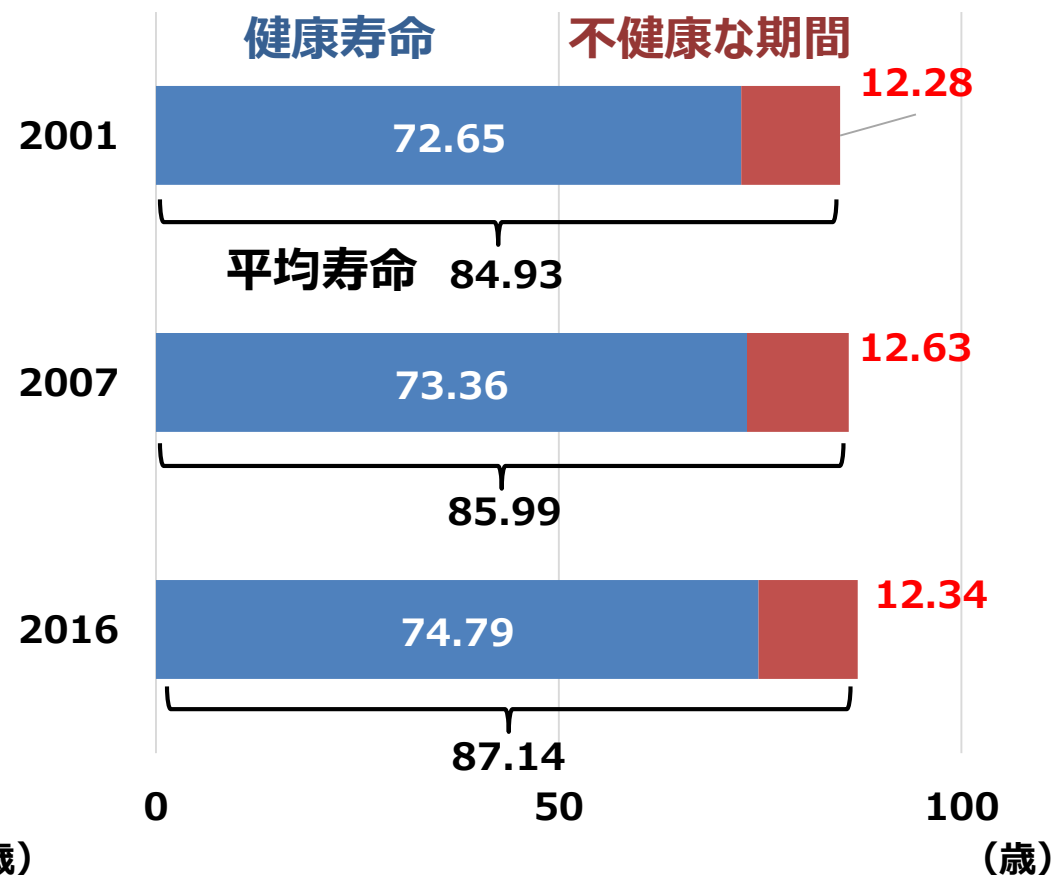
健康寿命の延伸が重要

- 「不健康な期間」は横ばい。健康寿命の延伸に向けて、予防・健康づくりが重要。

男 性



女 性



産業構造審議会2050経済社会構造部会 委員名簿

相原	康伸	日本労働組合総連合会	事務局長
青野	慶久	サイボウズ株式会社	代表取締役社長
石田	隆英	イシダ	代表取締役社長
大石	佳能子	メディヴァ	代表取締役社長
小玉	弘之	公益社団法人日本医師会	常任理事
阪口	伸六	大阪府高石市長	
鈴木	英敬	三重県知事	
鈴木	伸弥	明治安田生命保険相互会社	取締役会長代表執行役
鈴木	亘	学習院大学経済学部	教授
武田	洋子	株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター長	
		チーフエコノミスト	(部会長代理)
土居	丈朗	慶應義塾大学経済学部	教授
轟	麻衣子	ポピンズ	代表取締役社長
中畑	英信	株式会社日立製作所	代表執行役 執行役専務
中原	修二郎	有限会社ケア・プランニング	代表取締役社長
新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社	代表取締役社長
浜田	敬子	ビジネスインサイダージャパン	統括編集長
武藤	真祐	医療法人社団鉄祐会	理事長
安田	洋祐	大阪大学大学院経済学研究科	准教授
柳川	範之	東京大学大学院経済学研究科	教授 (部会長)
山本	雄士	ミナケア	代表取締役